

第 1 章

本調査概要

1. 本調査目的

我が国の合計特殊出生率は、2009 年は前年と同じ 1.37 であり、依然として少子化の流れは予断を許さない状況にある。少子化の要因の一つとして、「未婚化」や「晩婚化」、さらには「非婚化」と結婚にまで至らない人が増加していることが挙げられている。

内閣府調査（2009 年 10 月）では、20 代 30 代の男女とも約 8 割が結婚を望んでいるが、希望と実際では大きな差がみられる。結婚は個人の自由な意思と選択に基づくものであるとの原則に立ちつつも、まずは、結婚や家族形成に関する当事者の意識を把握することが重要である。

また、地方自治体や NPO・団体においては、結婚支援事業を実施しているところが増えてきており、地域活力を高めることにもつながっている。その全国各地での事業内容について情報収集と分析を行うことも有益である。

今回の調査では、結婚と家族形成に関する当事者の意識を調査・分析するとともに、結婚支援事業の取組に関して、地方自治体や NPO・団体の実態を把握・分析し、今後の政策の可能性や方向性について検討するための基礎的な資料として活用するとともに、地方自治体等や広く国民への情報提供を目的とする。

2. 本調査内容

- ・本調査は、以下の内容から構成されている。

「結婚・家族形成に関する意識調査」

(1) インターネットによるアンケート調査

(2) グループインタビュー調査

「結婚支援の取組に関する調査」

(3) 地方自治体や NPO・団体に対する取組状況等についてのアンケート調査

(4) 地方自治体や NPO・団体の参考事例・現地ヒアリング調査・事例集

- ・各調査は、いずれも内閣府が東京海上日動リスクコンサルティング株式会社に委託して実施した。

- ・先行調査、統計資料のレビュー

先に実施された以下の類似調査や、関連する統計資料のデータを読み込み、本調査の設計や設問内容の検討に役立てるために実施した。

(1) 財団法人こども未来財団「若者の家族形成に関する調査研究（平成 20 年度）」

(2) 国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回結婚と出産に関する全国調査独身者調査（平成 18 年）」

(3) 財団法人こども未来財団「地方公共団体等における結婚支援に関する調査研究（最終報告書）（平成 17 年）」

3. 企画・分析委員会の概要

(1) 目的

本調査を効果的に遂行するため、有識者による企画・分析委員会を設置し、調査方針、調査項目、設問内容、調査結果、報告書（案）等について検討をする。

(2) 委員名簿

委員長	山田 昌弘	(中央大学文学部教授)	
委 員	加藤 彰彦	(明治大学政治経済学部准教授)	
	羽瀧 一代	(弘前大学人文学部准教授)	
	開内 文乃	(中央大学文学部兼任講師)	
	村上あかね	(桃山学院大学社会学部准教授)	-50 音順・敬称略-

(3) 委員会日程と議題

第1回

日 時：2010年8月23日（金）13：30～15：30
議 題：インターネット調査項目案の検討、グループインタビュー実施方法の検討、地方自治体に対する取組状況等のアンケート調査項目案の検討、NPO・団体に対する取組状況等のアンケート調査対象団体及び項目案の検討、参考事例の選考・現地ヒアリング調査の実施方法の検討

第2回

日 時：2010年11月12日（金）13：30～15：30
議 題：インターネット調査結果の検討、グループインタビュー質問項目の検討、地方自治体及びNPO・団体における参考事例20件の選考方針の確認、報告書構成の検討

第3回

日 時：2011年1月14日（金）13：30～15：30
議 題：インターネット調査結果の経過報告、グループインタビュー調査結果の経過報告、地方自治体やNPO・団体への取組状況等のアンケート調査結果の経過報告、地方自治体やNPO・団体における参考事例ヒアリング調査結果の経過報告、報告書（案）作成の検討

(4) 委員会会場

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 会議室